

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	102,542,784	115,458,627	△ 12,915,843
未収会費	613,900	2,048,400	△ 1,434,500
未収金	62,410,346	43,046,209	19,364,137
前払金	310,578	306,396	4,182
仮払金	368,454	353,559	14,895
流動資産合計	166,246,062	161,213,191	5,032,871
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	141,466,411	167,220,368	△ 25,753,957
減価償却引当資産	26,688,234	26,923,892	△ 235,658
賞与引当資産	15,792,857	15,724,315	68,542
事業遂行引当資産	195,000,000	195,000,000	0
特定資産合計	378,947,502	404,868,575	△ 25,921,073
(2) その他固定資産			
什器備品	2,907,305	2,335,165	572,140
ソフトウェア	5,415	33,618	△ 28,203
電話加入権	1,037,336	1,037,336	0
敷金	14,511,920	14,511,920	0
その他固定資産合計	18,461,976	17,918,039	543,937
固定資産合計	397,409,478	422,786,614	△ 25,377,136
資産合計	563,655,540	583,999,805	△ 20,344,265
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	143,640	428,965	△ 285,325
未払消費税等	554,800	381,400	173,400
未払法人税等	140,000	140,000	0
預り金	1,606,500	1,538,732	67,768
賞与引当金	15,792,857	15,724,315	68,542
流動負債合計	18,237,797	18,213,412	24,385
2. 固定負債			
退職給付引当金	141,466,411	166,155,369	△ 24,688,958
固定負債合計	141,466,411	166,155,369	△ 24,688,958
負債合計	159,704,208	184,368,781	△ 24,664,573
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	403,951,332	399,631,024	4,320,308
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(221,688,234)	(222,988,891)	(△ 1,300,657)
正味財産合計	403,951,332	399,631,024	4,320,308
負債及び正味財産合計	563,655,540	583,999,805	△ 20,344,265

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	165,096	321,329	△ 156,233
受取会費	329,028,520	331,025,120	△ 1,996,600
受取補助金等	25,652,382	19,524,831	6,127,551
受託金等収入	3,669,009	0	3,669,009
雑収益	68,218,136	67,991,685	226,451
自己負担金	0	0	0
経常収益計	426,733,143	418,862,965	7,870,178
(2) 経常費用			
事業費	270,831,619	258,269,564	12,562,055
給料手当	100,638,505	93,029,894	7,608,611
退職給付費用	11,409,957	11,192,200	217,757
賞与引当費用	39,069	0	39,069
福利厚生費	15,394,182	13,520,964	1,873,218
旅費交通費	17,239,662	14,220,116	3,019,546
通信運搬費	2,224,828	2,327,157	△ 102,329
減価償却費	1,019,260	651,950	367,310
消耗品費	1,438,959	1,267,678	171,281
印刷製本費	5,961,299	6,869,512	△ 908,213
賃借料	14,272,734	14,202,947	69,787
租税公課	16,600	10,200	6,400
会議費	10,793,913	10,323,341	470,572
広報渉外費	2,060,074	2,698,215	△ 638,141
図書資料費	740,723	699,728	40,995
関係団体費	36,435,800	36,393,800	42,000
調査研究費	5,708,481	6,406,943	△ 698,462
海外調査費	4,410,570	4,233,482	177,088
広報事業費	15,392,230	12,698,845	2,693,385
委託調査費	14,020,000	15,960,000	△ 1,940,000
関西広報活動費	11,533,205	11,507,091	26,114
雑費	81,568	55,501	26,067

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
管 理 費	142,510,948	149,991,325	△ 7,480,377
給 料 手 当	75,279,206	79,783,407	△ 4,504,201
退 職 給 付 費 用	8,607,511	8,639,572	△ 32,061
賞 与 引 当 費 用	29,473	428,585	△ 399,112
福 利 厚 生 費	12,883,402	13,727,210	△ 843,808
旅 費 交 通 費	4,525,254	4,566,831	△ 41,577
通 信 運 搬 費	1,310,969	1,447,586	△ 136,617
減 価 償 却 費	868,852	453,050	415,802
消 耗 什 器 備 品 費	62,856	78,840	△ 15,984
消 耗 品 費	1,877,682	4,043,163	△ 2,165,481
印 刷 製 本 費	2,720,495	2,566,143	154,352
賃 借 料	13,489,229	13,312,029	177,200
租 税 公 課	968,710	808,210	160,500
会 議 費	13,571,239	13,709,299	△ 138,060
広 報 渉 外 費	1,557,425	1,861,525	△ 304,100
図 書 資 料 費	532,796	434,986	97,810
関 係 団 体 会 費	1,096,600	1,096,600	0
雑 費	3,129,249	3,034,289	94,960
雑費②(レイアウト変更)	0	0	0
自己負担金支出	8,904,757	7,281,472	1,623,285
経常費用計	422,247,324	415,542,361	6,704,963
評価損益等調整前当期経常増減額	4,485,819	3,320,604	1,165,215
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	4,485,819	3,320,604	1,165,215
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却額	3	17,938	△ 17,935
経常外費用計	3	17,938	△ 17,935
当期経常外増減額	△ 3	△ 17,938	17,935
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,485,816	3,302,666	1,183,150
法人税、住民税及び事業税	165,508	189,423	△ 23,915
当期一般正味財産増減額	4,320,308	3,113,243	1,207,065
一般正味財産期首残高	399,631,024	396,517,781	3,113,243
一般正味財産期末残高	403,951,332	399,631,024	4,320,308
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	403,951,332	399,631,024	4,320,308

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券……償却原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定率法による減価償却を実施している。
ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。
 - (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……役職員の退職に備え、期末退職給付の要支給額に相当する金額を100%計上している。
賞与引当金……役職員の賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
 - (6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式としている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	167,220,368	18,952,469	44,706,426	141,466,411
減価償却引当資産	26,923,892	0	235,658	26,688,234
賞与引当資産	15,724,315	15,792,857	15,724,315	15,792,857
事業遂行引当資産	195,000,000	0	0	195,000,000
小計	404,868,575	34,745,326	60,666,399	378,947,502
合計	404,868,575	34,745,326	60,666,399	378,947,502

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金積立預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	141,466,411	(0)	(0)	(141,466,411)
減価償却引当資産	26,688,234	(0)	(26,688,234)	(0)
賞与引当資産	15,792,857	(0)	(0)	(15,792,857)
事業遂行引当資産	195,000,000	(0)	(195,000,000)	(0)
小計	378,947,502	(0)	(221,688,234)	(157,259,268)
合計	378,947,502	(0)	(221,688,234)	(157,259,268)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

勘定科目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品等	27,355,520	24,448,215	2,907,305
ソフトウェア	2,245,434	2,240,019	5,415
合計	29,600,954	26,688,234	2,912,720

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金	(公財) JKA	0	25,652,382	25,652,382	0	
合計		0	25,652,382	25,652,382	0	

12. 受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 受託金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受託金	三菱総合 研究所様	0	3,669,009	3,669,009	0	
合計		0	3,669,009	3,669,009	0	

13. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

該当なし。

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし。

15. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

16. 重要な後発事象
 該当なし。

17. その他

退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	141,466,411
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	141,466,411

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	20,017,468
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	20,017,468

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 資産除去債務関係

資産除去債務に当たっては、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

* 基本財産については該当なし、特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,724,315	15,792,857	15,724,315	0	15,792,857
退職給付引当金	166,155,369	20,017,468	44,706,426	0	141,466,411